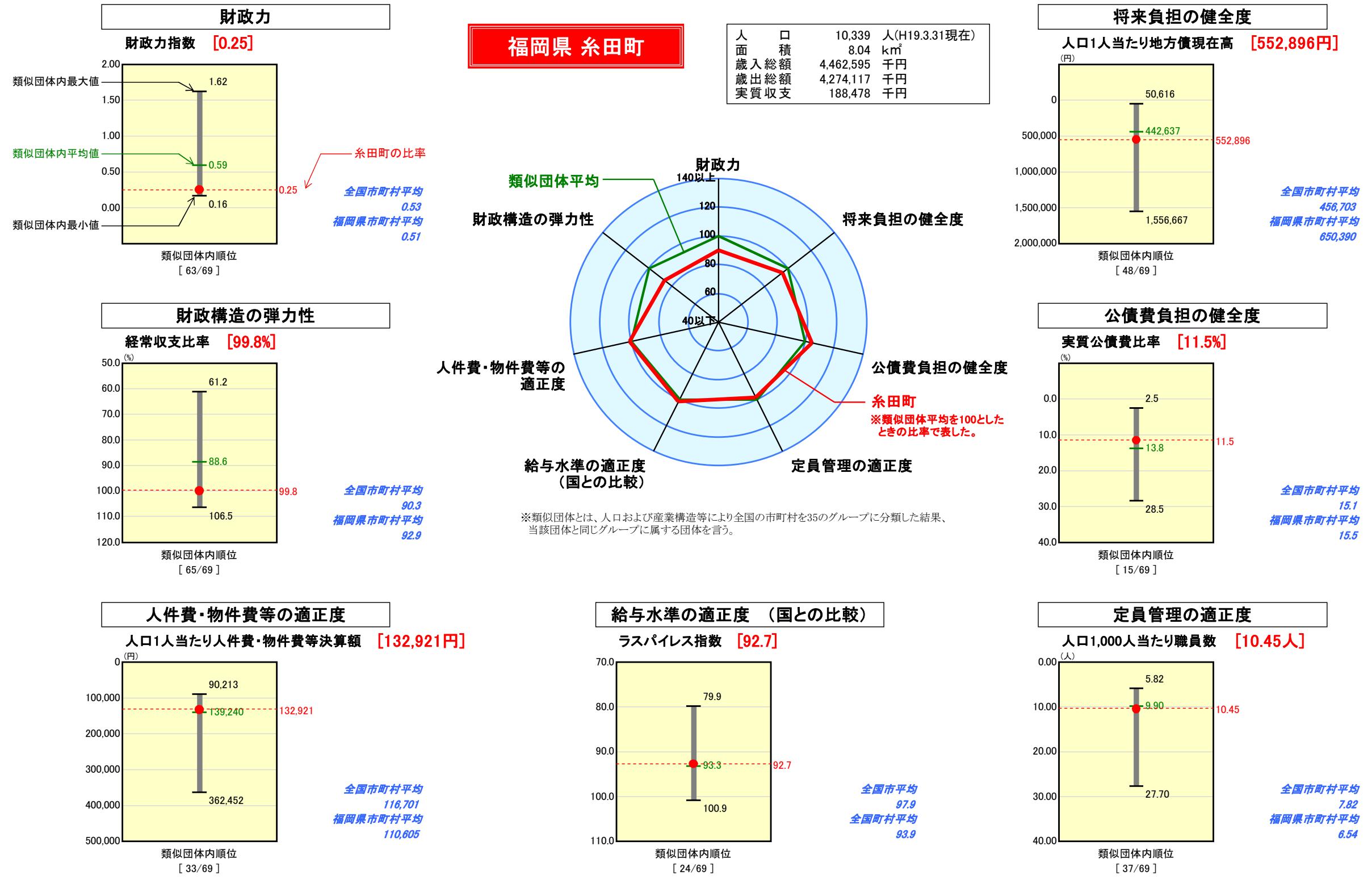


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

### 財政力指標

ここ数年少しづつはあるが、連続して伸びているが、主たる産業もなく、大規模な企業もないので財政基盤が弱く、類似団体平均に比べ大幅に低くなっている。今後も企業誘致対策に積極的に取り組むとともに集中改革プランによる税収確保等、目標達成に努力する。

### 経常収支比率

平成16・17年度と100%以上であったが平成18年度は99.8%となった。しかし、人件費及び公債費で53.7%と割合が高く、類似団体平均と比べると非常に高くなっている。集中改革プランに基づき平成17年4月現在の183名を平成22年度4月現在までに164人とする職員数の削減、地方債の新規発行の抑制等により義務的経費の削減に努める。

### 人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して平成18年度は少し下回っており、前年度に比べ削減ができる状況である。しかし、ゴミ処理業務等を一部事務組合で行っているため、これらの人件費、物件費を含めると人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらも考慮して類似団体平均を上回らないように努める。

### ラスパイレス指数

給与体系については、国に準拠して実施している。中高年の職員の占める割合が高いが、管理職手当の削減(20%減)、時間外勤務の縮減等人件費抑制に努めてきた結果、平成18年度は、類似団体平均よりも多額であり、今後、計画されているダム建設等の大規模事業に対する地方債が増加する見込みであるため、その他事業を抑制して健全化に努める。

### 実質公債費比率

平成2年度～14年度の公債費負担適正化計画により抑制し、またその後も計画の主旨にのっとり抑制努力をしてきた結果、類似団体よりもやや低くなっている。今後計画する整備事業に対しては、集約を行い、緊急性・必要性等の優先順位付けを行なった年次計画を作成し、その計画による事業を実施することとし、公債費の平準化を図る。

### 人口1,000人当たり職員数

平成18年度も平成17年度に比べ△3人の職員削減となったが、まだ類似団体平均をやや上回っている。今後も集中改革プランに基づき平成17年4月現在の183名を平成22年度4月現在までに164人とする職員の削減とともに人材育成に努める。